

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第38期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 白川保友

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)
千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)
埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
日本生命大宮アネックス)
大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)
名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号
住友商事丸ノ内ビル)
神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高	(千円)	33,004,673	34,387,078	37,821,154	39,709,867	38,921,174
経常利益	(千円)	1,400,883	1,569,012	1,914,192	1,942,962	1,589,922
当期純利益	(千円)	792,272	922,333	991,273	1,069,779	750,308
純資産額	(千円)	15,442,107	16,118,023	16,543,042	16,027,781	16,303,451
総資産額	(千円)	28,108,732	29,111,770	30,715,430	29,893,251	3,003,434
1株当たり純資産額	(円)	1,046.52	1,094.50	1,141.44	1,105.66	1,124.53
1株当たり当期純利益	(円)	51.73	62.68	67.62	73.98	51.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.9	55.2	53.7	53.5	54.1
自己資本利益率	(%)	5.4	5.8	6.0	6.5	4.7
株価収益率	(倍)	18.4	18.5	14.4	11.6	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,788,017	2,153,421	2,096,306	2,670,081	2,148,445
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,257,603	2,038,750	1,001,558	1,639,017	1,292,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,751	396,117	815,798	524,746	521,888
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,587,087	3,305,641	3,584,591	4,090,909	4,425,286
従業員数	(名)	4,100	4,235	4,428	4,663	4,624

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高	(千円)	29,680,705	31,141,698	34,603,236	35,935,342	34,887,247
経常利益	(千円)	1,054,907	1,371,729	1,658,716	1,728,615	1,270,245
当期純利益	(千円)	586,278	858,031	866,218	974,545	610,450
資本金	(千円)	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000	2,924,000
発行済株式総数	(株)	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692	14,816,692
純資産額	(千円)	14,915,564	15,516,609	15,824,669	15,222,161	15,335,511
総資産額	(千円)	24,247,332	25,015,070	26,364,565	25,411,507	25,575,169
1株当たり純資産額	(円)	1,010.96	1,055.87	1,094.31	1,052.78	1,062.17
1株当たり配当額	(円)	15.00	25.00	25.00	28.00	28.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(7.50)	(7.50)	(12.50)	(14.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益	(円)	37.94	58.31	59.09	67.40	42.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.5	62.0	60.0	59.9	60.0
自己資本利益率	(%)	4.1	5.6	5.5	6.2	4.0
株価収益率	(倍)	25.2	19.9	16.5	12.7	20.9
配当性向	(%)	39.5	42.8	42.3	41.5	66.3
従業員数	(名)	3,190	3,311	3,512	3,661	3,622

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年2月期においては、1株当たり配当額は期末配当において普通配当12.5円に、特別配当5円を加え、合計17.5円とし、年間合計25円(中間配当7.5円)の配当を実施いたしました。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年3月	東京都中央区銀座西六丁目6番地に資本金100万円をもって、常駐警備を主たる事業目的とするセントラル警備保障株式会社を設立。
昭和47年1月	子会社株式会社セントラルエージェンシーを設立。
昭和47年4月	三井物産株式会社及び住友商事株式会社の共同出資により設立された日本セントラルシステム株式会社との合併により、機械警備を主たる事業目的とするセントラルシステム警備株式会社を設立。
昭和47年11月	警備業法の施行に伴い、東京都公安委員会に「届出書」を提出。
昭和48年3月	子会社株式会社セントラルプランニングを設立(現、連結子会社 平成19年9月 東京シーエスピー株式会社に社名変更)。
昭和54年3月	セントラルシステム警備株式会社はセントラル警備保障株式会社を吸収合併し、セントラル警備保障株式会社に商号を変更。
昭和54年11月	米国ロサンゼルス市に子会社C.S.PATROL USA, INC.を設立(平成4年2月清算)。
昭和57年11月	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビルに本社を移転。
昭和58年3月	警備業法の改正に伴い、東京都公安委員会より「認定証」を取得。
昭和58年8月	韓国ソウル市に大韓海運社、李孟基氏と共同出資にて関連会社大韓中央警備保障株式会社を設立。(平成16年7月清算)
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)に株式を店頭登録。
昭和62年8月	千代田化工建設株式会社と共同出資にて関連会社セントラル千代田株式会社を設立(平成12年11月清算)。
昭和63年8月	日本貨物鉄道株式会社と共同出資にて関連会社ジェイアールエフ・パトロールズ株式会社を設立。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成3年7月	関西地区を営業拠点とする警備保障会社、株式会社テイケイ(現、連結子会社関西シーエスピー株式会社)を買収。
平成4年11月	セントラル警備保障株式会社を中心に全国の優良警備会社で構成するセントラル セキュリティリーグ(CSL)を発足。
平成9年4月	子会社エスシーエスピー株式会社を設立。
平成9年12月	東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結。
平成12年12月	株式会社ケンウッド他2社と共同出資にて子会社ケイ・フロンティア株式会社(現、株式会社CSPフロンティア研究所)を設立。
平成13年6月	子会社第二エスシーエスピー株式会社を設立。(平成19年9月 子会社エスシーエスピー株式会社と合併、現、エスシーエスピー株式会社)
平成13年10月	株式会社セカードシステム(現、連結子会社新安全警備保障株式会社)を三井物産株式会社から買収。
平成15年5月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年8月	新安全警備保障株式会社(現、連結子会社)が、水戸市の株式会社安全警備よりセキュリティ事業に関する営業の全部を譲受け、営業開始。
平成16年10月	株式会社CSPフロンティア研究所(旧、ケイ・フロンティア株式会社)を当社安全技術研究所と統合の上、社名変更)、当社グループのセキュリティシステムに関する研究・開発業務開始。
平成17年11月	岐阜県東濃地方を営業拠点とする警備保障会社、株式会社トノーセキュリティ(現、関連会社)に資本参加。
平成18年10月	株式会社インスパイアと共同出資にてスパイス株式会社(現、関連会社)を設立。
平成19年10月	株式会社エム・シー・サービスと共同出資にて子会社株式会社CSPほっとサービスを設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務等の分野において事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業 …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。

常 駐 警 備 …… 当社のほか、子会社の東京シーエスピー(株)、関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トノーセキュリティで事業を行っております。

機 械 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トノーセキュリティで事業を行っております。また、子会社の東京シーエスピー(株)及び関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)での契約先について、当社が警備を実施しております。また、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)C S Pほっとサービスで行っております。

運 輸 警 備 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、関連会社の(株)トノーセキュリティで事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を関連会社のスパイス(株)で行っております。

工 事 ・ 機 器 販 売 …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、(株)C S Pフロンティア研究所、関連会社の(株)トノーセキュリティで事業を行っております。

(2) その他の事業…………… 主な業務は清掃サービスを中心とする建物総合管理等であります。建物総合管理には子会社の東京シーエスピー(株)、関西シーエスピー(株)、関連会社の(株)トノーセキュリティが従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
東京シーエスピー(株) (注) 2	東京都新宿区	12,000	セキュリティ 事業 その他の事業	100.0		常駐警備業務の委託及び 建物総合管理の委託並び に装備品等購入。 役員の兼任2名
関西シーエスピー(株) (注) 2	大阪市淀川区	15,000	セキュリティ 事業 その他の事業	100.0		常駐警備業務の委託及び 建物総合管理の委託。 役員の兼任2名
新安全警備保障(株) (注) 2	茨城県水戸市	100,000	セキュリティ 事業	67.0		資金の貸付 警備業務の委託。 役員の兼任2名
(その他の関係会社)						
東日本旅客鉄道(株) (注) 3	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業		25.7	当社のセキュリティ事業 の契約先

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
 3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セキュリティ事業	4,529
その他の事業	38
全社(共通)	57
合計	4,624

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,622	37.04	8.40	4,355,396

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員及び当社以外のグループ各社におきましては、労働組合は結成されておきませんが、当社及び当社子会社の従業員の親睦団体である「親和会」を中心にコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度からの世界的な金融市場の混乱による経済悪化の影響が続くたいへん厳しい環境の中で、一部では回復の兆しが見られたものの、日本経済全体の水準は依然として低迷しております。政府の月例経済報告によると景気は持ち直してきているとの基調判断を継続していますが、高水準の失業率、円高、デフレの長期化等の暗雲も漂い、先行きの不透明感は拭いきれない状況となっております。

当警備業界におきましては、犯罪の悪質化などを背景とした社会不安の増大により、警備ニーズの高まりはある一方、景気後退に伴うコスト削減、受注競争の激化等、厳しい事業環境下で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度よりスタートさせた新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の初年度として、お客さま価値の創造を掲げ、ソリューション型営業の実践、より高品質な警備サービスの提供、お客さまニーズに対応した新商品の開発などを通じて、お客さまとのグッドパートナー関係の構築及びCSPブランドの向上に努めてまいりました。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、企業収益の悪化などによるコスト削減の要求が強く、警備体制の縮小・解約が顕著になり、また臨時警備においても前期実績を下回ったため、常駐警備部門の売上高は201億3千5百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

機械警備部門につきましては、新商品として、安否確認サービス「CSPライフサポートメール」、「エマージェンシーメールサービス（機械警備のオプションサービス）」を投入しました。また、ホームセキュリティの「FG（ファミリーガード）」及び「FG-i（ファミリーガードアイ）」の補償制度に、国内初の「振り込め詐欺保険」を加えるなど、警備サービス品質の向上だけでなく、お客さまへの安心付加サービスの提供に注力してまいりました。この結果、機械警備部門の売上高は125億1千6百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力してまいりました。この結果、運輸警備部門の売上高は26億7千2百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、6月から住宅用火災警報器の新商品「煙雷・熱雷」の販売を開始し、また、前期に引続きSuica・PASMO・ICOCAなど鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス・シリーズ）」や機械警備付リサイクル型入金機「アスコス」が堅調に推移しました。しかしながら、企業の設備投資の抑制にともなう大型案件の減少、景気悪化による工期の先送りなどにより、工事・機器販売部門の売上高は29億5千3百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業の売上高は382億7千7百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当連結会計年度の売上高は6億4千3百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は389億2千1百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は13億8千9百万円（同21.2%減）となり、経常利益は15億8千9百万円（同18.2%減）、当期純利益は7億5千万円（同29.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで21億4千8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで12億9千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5億2千1百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加し、44億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14億3千万円で、減価償却による資金の内部留保12億9千8百万円、前払年金費用の増加による支出1億8千9百万円、受取利息及び受取配当金1億5千9百万円、固定資産除売却損1億1千5百万円、たな卸資産の減少2億4千4百万円などがあり、結果として営業活動で得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億2千1百万円減少し21億4千8百万円(前連結会計年度比19.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は12億9千2百万円(同21.2%減)であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出10億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千8百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は5億2千1百万円(同0.5%減)であり、その主な内容は、長期借入金の返済による支出1億7千6百万円、配当金の支払4億4百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	794	95.4
機械警備	66,083	104.0
運輸警備	2,473	112.5
小計	69,350	104.1
(その他の事業)	326	99.1
合計	69,676	104.1

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	20,135,017	97.6
機械警備	12,516,956	102.1
運輸警備	2,672,047	100.4
工事・機器販売	2,953,572	84.8
小計	38,277,593	98.1
(その他の事業)	643,581	94.7
合計	38,921,174	98.0

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	4,051,594	10.2	4,172,048	10.7

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気は持ち直してきているとの政府発表があるものの、金融不況の影響は未だに色濃く残っており、企業収益及び個人消費は低迷し、デフレからの回復にはほど遠く、不安を含んだ状況がまだしばらく続くことが懸念されます。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、お客さま価値の創造とC S Pブランド力の向上を図るとともに警備品質を高め、C S Pグループが着実に成長していくことを目指して策定した「C S Pニューパワーアップ計画」の2年目を迎えます。

当社グループが目下対処すべき課題は、新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」の目標を達成することで、同計画は「お客さまがC S Pを選んで良かったと思える会社にする。」「社員がC S Pに入って良かったと思える会社にする。」「株主がC S Pの株式を保有して良かったと思える会社にする。」の3つを基本方針としております。この計画は目標及び推進施策により構成されており、その概要は以下の通りであります。

(1) 目標

- ・お客さま価値の創造とC S Pブランド力の向上

お客さまにとってメリットのある提案・喜ばれるサービスを提供することによって、お客さまとグッドパートナー関係を構築するとともに、C S Pブランドの向上を図ります。

- ・社員の働き甲斐の創出と効率的な経営体制の構築

社員が社会に貢献していることを実感でき、自身の存在感を感じられる会社、夢と希望を持てる会社にします。業務全体のプロセスを見直し、効率的で透明性の高い経営体制を構築します。

(2) 主な推進施策の概要

- ・C S Pブランド力の向上

社員の技術、技量の向上を図るとともに、ISMS・QMSを定着させることで信頼度No. 1の警備品質を実現します。C Sの追求やJ R東日本グループとの連携により「鉄道事業に強いC S P」というブランド力を構築します。

- ・新商品、新サービスの開発

お客さまのニーズを的確に捉えた新商品、新サービスを開発します。

新しい技術を積極的に取り入れ、競争力を強化するとともに販売力の強化を図ります。

- ・効率的な経営体制の整備

業務の見える化を推進し、無理、ムラ、無駄を排除します。

プロセスの見直し、コストダウン、O Aシステムの整備等を積極的に進めていきます。

- ・コンプライアンス体制の整備

内部統制システムを整備し確実に運用するとともに、不断の改善を図ります。

情報の適時開示はもちろんのこと、危機管理体制を整備し、不測の事態に迅速・的確に対応します。

- ・風通しの良い企業風土の構築

お客さま目線で、部門間、事業所間等社内の連携を円滑にし、全社員の一体感の醸成を図ります。

- ・社員の働き甲斐の創出

一人当たりの売上げを高め、社員へ還元できる基盤を作るとともに、教育・研修を充実させ、人材育成に努めます。

- ・グループ力・ネットワーク力の強化

C S Pグループの総合力、C S L（セントラルセキュリティリーグ）各社及び協力会社各社との連携を強化し、お客さま満足度の向上を図ります。

(3) 成果と課題

1年目の成果としては、新商品の開発（BiZGuard S用の非接触カードリーダー、Newハイセクト、安否確認サービス、エマージェンシーメールサービス）、モバイルサポートセンターの構築、ライフサポート事業の開始、コールセンター事業の拡大等がありました。

常駐警備で大型案件（日本経済新聞社ビル、経団連会館ビル等）の警備を開始し、機器工事では、機械警備付リサイクル型入出金機「USCOS（アスコス）」の拡販を実施いたしました。

社内では、次世代警備システムの開発に着手、運輸警備の効率化、消火栓大会への積極的な参加（各地区36隊が参加し、8隊が優勝）、内部統制システムの整備、人事管理部門の体制整備、決算の早期化、積算改訂、協力会社への研修会の実施、CSP商品のCSL展開等の成果を挙げることができました。

2年目となる来期は、今期及び来期首の組織改編による営業力強化を下地とし、引続き主力商品である「FG-i（ファミリーガードアイ）」「BiZ Guard S（ビズガードエス）」の拡販にも注力してまいります。下期には、大型PFI案件の「羽田国際貨物ターミナル」の開始が控えており、これを確実に立ち上げることに注力いたします。画像システム推進室を中心に、無線や新技術を取り入れた新サービスの提供を積極的に進め、機械警備・機器工事部門の売上拡大を目指します。

新規事業分野となるライフサポート事業・コンタクトセンター事業等につきましても、前期に引続いて取組みを強化し、積極的に展開してまいります。

また、同計画の中核となる主な推進施策に加えて、次の事項についても重点的に取り組んでまいります。

- ・画像関連商品（画像解析、簡易カメラ）の拡販
- ・BPR（Business Process Reengineering）の推進
- ・組織体制の見直し
- ・後方業務（販管費）の抑制
- ・人材育成（キャリアアップ・マップの作成）

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

(1) 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて8,924社(警察庁公表「平成20年度における警備業の概況」より)と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である東京シーエスピー(株)、関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、(株)C S Pほっとサービスが同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

(6) 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万一に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS 2 1）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客さまへの感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 関連当事者との取引等に関するリスク

当社グループと大株主（議決権所有比率25.7%）である東日本旅客鉄道株式会社及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、80億2千万円となり、全売上高の20.6%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道株式会社と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社が管轄する各駅の警備、同社の本社ビル等の常駐警備、同社及び当社グループの集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び当社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま。

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障株式会社(当社)	東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

当社グループの研究開発活動は、主に子会社である株式会社CSPフロンティア研究所が行っております。フィジカルセキュリティとサイバーセキュリティの境界が無くなりつつある中で、多様化する市場ニーズを捉え、廉価で高品質なセキュリティシステムを開発することにより、お客さまの信頼を獲得することを基本方針としております。

汎用セキュリティ機器の開発

IP通信やモバイルサービスを取り込んだセキュリティ商品、様々なシチュエーションに対応できる簡易・低価格なカメラ(画像サーバー内蔵、無線通信、夜間撮影)の開発を行っております。

カメラシステムの開発

既存のカメラを利用できる画像検知(解析)システム、次世代無線通信を利用した遠隔画像監視システムなどの開発を行っております。

情報セキュリティについての開発

インターネット、イントラネット、企業内のサーバー・パソコンの電子化された情報の漏洩、外部からの盗聴、改ざん、ウイルス等の人的脅威、地震等の災害から貴重な情報を確実に守るサイバー領域のセキュリティ開発を行っております。

なお、上記の研究開発は、既存製品の流用及びその改造によるものが主であり、掛かる費用が軽微なため、その他として計上しております。

(2) その他の事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高389億2千1百万円(前連結会計年度比2.0%減)、営業利益は13億8千9百万円(同21.2%減)、経常利益は15億8千9百万円(同18.2%減)、当期純利益は7億5千万円(同29.9%減)と減収減益となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して7億8千8百万円の減収となりました。当連結会計年度中に、景気不況にともなう企業収益の減少から、設備投資の抑制及びコスト削減が顕在化し、常駐警備においては警備体制の縮小・解約が顕著となり、臨時警備においても前期を下回ったなど、4億9千6百万円の減収(前連結会計年度比2.4%減)となりました。また、工事・機器販売においても、大型案件の減少及び工期の先送りなどがあり、5億2千7百万円の減収(同15.2%減)となったことが主な要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、常駐警備の縮小・解約に伴う人員調整により労務費が増加したこともあり、前連結会計年度に比較して2億1千3百万円の減益(同2.6%減)、売上総利益率は20.9%となり、前連結会計年度に比較して0.1ポイント低下しました。

また、販売費及び一般管理費は、減価償却費1億8千1百万円の減少があったものの、給料及び手当1億1千4百万円の増加、退職給付費用4千4百万円の増加などがあり、前連結会計年度に比較して1億5千9百万円の増加(同2.4%増)、売上高に対する販売費及び一般管理費の構成比率は17.3%と、前連結会計年度に比較して0.7ポイント増加しました。

以上の結果、営業利益は3億7千3百万円の減益(同21.2%減)となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、受取利息9百万円の増加があったものの、受取配当金2千6百万円の減少、受取保険金1千4百万円の減少などにより、営業外収益は1千8百万円減少しました。一方、支払利息8百万円の減少、貯蔵品評価損3千4百万円の減少など、営業外費用は3千8百万円の減少となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比較して3億5千3百万円の減益(同18.2%減)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益については、前期には大型案件の解約違約金(3億2千4百万円)があったこともあり、3億2千8百万円の減少、特別損失は、投資有価証券評価損5千2百万円の減少、減損損失7千1百万円の減少などもあり、1億2千8百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比較して5億5千2百万円の減益(同27.9%減)、当期純利益は3億1千9百万円の減益(同29.9%減)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、現金及び預金の増加3億3千8百万円、前払年金費用の増加1億8千9百万円、貯蔵品の減少2億4千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加し、300億3百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

負債は、買掛金4千6百万円の減少、未払法人税等7千万円の減少、長期借入金9千2百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少し、136億9千9百万円（同1.2%減）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加3億4千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少7千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円増加し、163億3百万円（同1.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は54.1%、1株当たり純資産は1,124円53銭となりました。

(4) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円減少し、21億4千8百万円（前連結会計年度比19.5%減）であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益14億3千万円、減価償却費12億9千8百万円、前払年金費用1億8千9百万円の増加、受取利息及び受取配当金1億5千9百万円、固定資産除売却損1億1千5百万円、たな卸資産2億4千4百万円の減少などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が3億4千6百万円減少し、12億9千2百万円（同21.2%減）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出10億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千8百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ支出が2百万円減少し、5億2千1百万円（同0.5%減）であり、その主な内容は、長期借入金の返済による支出1億7千6百万円、配当金の支払4億4百万円などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで21億4千8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで12億9千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで5億2千1百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加し、44億2千5百万円となりました。

資金需要について

当連結会計年度の設備投資として、機械警備先の増加に伴う警備先に設置する警報装置及びこれに対応するセンター装置の増設などにより、総額11億6千8百万円を支出いたしました。

次期の当社グループの資金需要については、当連結会計年度に引き続き機械警備設備を中心に総額13億5千万円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係する全ての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

目標とする経営指標

新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」を策定し、平成22年2月期よりスタートさせました。この「C S Pニューパワーアップ計画」は、10年後のあるべき姿を見据えた上で具体的な施策を策定した3年間の計画であり、目標数値は下表の通りであります。

10年後には、社員一人当たりの売上高20%アップを目指し、これからも会社の付加価値を高めC S Pブランドを向上すべく尽力してまいります。

ニューパワーアップ計画の目標数値（期間：平成22年2月期から平成24年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標	連結営業利益目標
40期 (平成24年2月期)	43,000	2,200

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客さま価値の創造」を目指します。

新中期経営計画中の3つの基本方針（「お客さまがC S Pを選んで良かったと思える会社にする。」「社員がC S Pに入って良かったと思える会社にする。」「株主がC S Pの株式を保有して良かったと思える会社にする。」）に沿って、徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、機械警備先の増加に伴い、警備先に設置する警報機器及びこれに対応するセンター装置の増設を中心に、総額11億8千6百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、警報機器及びセンター装置9億5千万円であります。

なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)		合計
本社 (東京都新宿区) 他22箇所	セキュリティ 事業	警備用設備、機 器等	382,001	2,677,237		42,948	56,689	3,158,877	3,622
		研修所、 保養所等	1,475,594	2,563	865,038 (3,735)	3,071	33,244	2,379,512	

(注) 1 警報機器は、広域集中監視装置、センサー(検知器)及び設置工事費等であります。

2 上記以外に、当社は主に以下の設備をリース契約により調達しております。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
警報機器	1,455セット	7年間	23,075千円	19,743千円
納金機	18台	5年間	28,873千円	79,199千円
その他			2,238千円	496千円
計			54,186千円	99,439千円

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	警報機器 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具備品等)		合計
東京シーエスピー(株) (東京都新宿区)	セキュリ ティ事業	輸送車両等	1,903	305			2,501	4,710	344
"	その他の 事業	賃貸用地			407,646 (1,983)			407,646	28
"	全社共通	保養所等	6,965		22,900 (1,090)		1,755	31,621	37
関西シーエスピー(株) (大阪市淀川区)	セキュリ ティ事業								215
"	その他の 事業								10
"	全社共通	事務所間仕 切及び器具 備品等	275			3,592	73	3,941	20
新安全警備保障(株) (茨城県水戸市)	セキュリ ティ事業	警報装置 輸送車両等	603,863	39,355	465,430 (12,418)		1,377	1,110,027	348

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (東京都新宿区) 他20箇所	セキュリ ティ事業	機械警備 施設増設	950,000		自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	機械警備契約の増加 に対応するものであ ります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日(注)	1,346,972	14,816,692		2,924,000		2,781,500

(注) 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	21	102	39	0	3,329	3,526	
所有株式数(単元)	0	21,977	185	64,276	1,750	0	59,638	147,826	34,092
所有株式数の割合(%)		14.9	0.1	43.5	1.2		40.3	100.0	

- (注) 1 期末現在の自己株式378,756株は、「個人その他」に3,787単元、「単元未満株式の状況」に56株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が21単元、「単元未満株式の状況」には、同名義の株式が71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
株式会社ももしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	536	3.6
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社内)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	310	2.0
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	304	2.0
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町一丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	303	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	253	1.7
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川一丁目7番18号	229	1.5
計		7,177	48.4

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 従来より日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、同社の複数の信託口をまとめた株式数(名寄せ後の数)を記載していましたが、各信託口は株主としてそれぞれ独立しており、会社法施行規則の改正に伴い信託口は個別に記載することにいたしました。
- 3 当社は、自己株式378千株を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,700 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,388,100	143,881	
単元未満株式	普通株式 34,092		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,881	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	378,700		378,700	2.5
(相互保有株式) 株式会社 トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		394,500		394,500	2.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月25日)での決議状況 (取得期間平成21年11月26日)	25,000	22,150
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20,100	17,808
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,900	4,341
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.6	19.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.6	19.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,104	948
当期間における取得自己株式	208	184

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	89	81		
保有自己株式数	378,756		378,964	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様
 に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に
 行うことを基本方針としております。また当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本
 とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当1株当たり金14円
 とし、中間配当金14円と合わせた年間配当額は1株当たり金28円となります。

なお、当事業年度の配当性向(単体)は66.3%であり、連結ベースでの配当性向は53.9%となります。

(注) 1 当社は中間配当を行う旨を定めております。

2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月8日 取締役会決議	202,417	14.00
平成22年5月27日 定時株主総会決議	202,131	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,040	1,239	1,250	1,070	1,020
最低(円)	838	855	910	651	769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	960	938	901	930	938	918
最低(円)	859	850	841	853	889	872

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	武居 澄 男	昭和19年 8月27日生	平成12年 9月 平成12年 9月 平成13年 5月 平成16年 5月 平成17年 5月 平成18年 3月 平成21年 5月	財団法人全日本交通安全協会 常務理事 退職 当社入社、顧問 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 事業統括担当兼警務本部長 当社取締役専務執行役員就任 事業統括担当 当社取締役副会長就任 当社取締役会長就任(現)	(注) 2	43
代表取締役	執行役員社長	白川 保 友	昭和21年 9月10日生	平成16年 5月 平成16年 5月 平成16年 5月 平成17年 5月 平成18年 3月	東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役、鉄 道事業本部副本部長 退任 当社入社、顧問 当社専務取締役就任 業務改革担当、管理本部担当 当社取締役専務執行役員就任 経営企画担当、コンプライアンス担当 当社代表取締役執行役員社長就任(現)	(注) 2	20
取締役	専務執行役員 管理本部長	久須美 康 博	昭和23年 1月 2日生	平成12年 5月 平成12年 5月 平成14年 5月 平成15年 5月 平成17年 5月 平成18年 5月	東日本旅客鉄道株式会社 当社出向(平成 14年 3月同社退職) 当社取締役就任、事業統括本部長付 当社常務取締役就任、技術統括 当社常務取締役、管理本部長 当社取締役常務執行役員就任 管理本部長 当社取締役専務執行役員就任 管理本部長(現)	(注) 2	7
取締役	専務執行役員 営業本部長 兼 商品開発室長	大塚 静 夫	昭和21年12月 3日生	平成11年 5月 平成11年 5月 平成17年 5月 平成18年 5月 平成19年10月 平成21年 5月	株式会社さくら銀行(現三井住友銀行) 当社出向、営業統括部長(平成11年 5月同 社退職) 当社入社 取締役就任、営業統括部長 当社取締役執行役員就任、営業統括部長 当社取締役常務執行役員就任 営業統括部長兼商品開発室長 CSPほっとサービス株式会社 代表取締役 社長就任(現) 当社取締役専務執行役員就任 営業本部長兼商品開発室長(現)	(注) 2	19
取締役	常務執行役員 警務本部長 兼 警送部長	山根 温 海	昭和26年 2月 5日生	昭和45年11月 平成11年 3月 平成11年 5月 平成17年 5月 平成18年 5月 平成21年 3月	当社入社 当社事業統括本部本部長付部長業務推進 担当 当社取締役就任 事業統括本部長付業務推進担当 当社取締役執行役員就任 東京システム事業部長 当社取締役常務執行役員就任 東京システム事業部長 当社取締役常務執行役員 警務本部長兼警送部長(現)	(注) 2	10
取締役	常務執行役員 営業本部 副本部長 兼 営業統括部長	小澤 駿 介	昭和24年 3月31日生	平成15年 6月 平成16年 5月 平成16年 5月 平成17年 5月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成21年 9月	住友商事株式会社 当社出向、総務部付部 長(平成16年 5月同社退職) 当社入社、法人営業部長 当社取締役就任、法人営業部長 当社執行役員就任、法人営業部長 当社取締役執行役員就任、営業推進部長 当社取締役常務執行役員就任(現) 営業本部副本部長兼営業統括部長兼金融 物流ソリューション営業部長 営業本部副本部長兼営業統括部長(現)	(注) 2	3
取締役	執行役員 警務本部 副本部長 兼 警務統括部長	菅原 擁	昭和29年 1月 9日生	昭和54年 5月 平成 6年 3月 平成 9年 3月 平成13年 3月 平成17年 5月 平成18年 5月 平成21年 5月	当社入社 当社名古屋支社長 当社大阪支社長 当社東京事業部長 当社執行役員就任、大阪事業部長 当社取締役執行役員就任 大阪事業部長兼関西圏営業部長 当社取締役執行役員 警務本部副本部長兼警務統括部長(現)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 大阪事業部長 兼 関西圏統括 担当	眞壁 純夫	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 平成3年9月 平成10年3月 平成13年5月 平成16年9月 平成18年5月 平成21年5月 当社入社 当社大阪支社長 当社業務推進部長 当社中央事業部付部長 当社総務部長 当社執行役員就任、総務部長 当社取締役執行役員就任 大阪事業部長兼関西圏統括担当(現)	(注)2	13
取締役	執行役員 経営企画部長	古屋 正仁	昭和26年12月27日生	昭和55年9月 平成11年3月 平成12年3月 平成15年5月 平成18年5月 平成21年5月 当社入社 当社熊谷支社長 当社大阪支社長 当社企画部長 当社執行役員就任、経営企画部長 当社取締役執行役員就任 経営企画部長(現)	(注)2	3
常任監査役	常勤	百合 清美	昭和17年1月5日生	昭和42年8月 平成3年5月 平成11年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成21年5月 当社入社 当社取締役就任 警務本部長兼常駐警備部長 当社常務取締役就任 事業統括本部副本部長 当社取締役常務執行役員就任 事業統括本部長 当社取締役専務執行役員就任 事業統括本部長 当社常任監査役就任(現)	(注)3	6
監査役	常勤	新井 一典	昭和19年1月8日生	平成12年3月 平成12年4月 平成12年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成20年5月 三井物産株式会社 ITマーケティング事業 部次長 退職 当社入社、企画部長 当社取締役就任、企画部長 当社執行役員就任、株式会社CSPフロン ティア研究所代表取締役社長 当社常務執行役員就任、株式会社CSPフロ ンティア研究所代表取締役社長 当社監査役就任(現)	(注)4	6
監査役	非常勤	菊田 紘	昭和17年8月27日生	平成9年9月 平成11年3月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年5月 日本食堂株式会社常務取締役就任 株式会社日本レストランエンタプライズ 常勤監査役就任 千葉車輛整備株式会社代表取締役社長就 任 同社取締役相談役就任 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	高木 尚二	昭和21年9月21日生	昭和62年6月 平成7年7月 平成20年5月 平成20年6月 株式会社ももしホットライン常務取締 役就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現) 株式会社ももしホットライン顧問就任	(注)5	
計						130

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 常任監査役百合清美の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 4 監査役新井一典の任期は、定款の定めにより、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期
に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役菊田紘及び高木尚二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、その任期は、平成20年2月期に係
る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名
を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉澤 壽美雄	昭和15年4月15日生	平成11年7月 平成11年8月 平成14年1月 国税庁徴収部長 退職 税理士登録 当社顧問税理士(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守をはじめとした企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主及び投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

(経営体制)

当社は監査役制度を採用した機関設計を基本とし、9名の取締役と、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨んでおります。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、取締役9名の体制を採るとともに、運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、その効果を得ております。また、取締役会には社外監査役2名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、当社は平成17年5月26日の第33回定時株主総会終結後の取締役会で執行役員制度導入に関する一連の社内規則を決議し、同日より執行役員制度を実施いたしました。このことにより、当社役員を経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図り、取締役会及び取締役の活性化並びに意思決定の迅速化を図って参りました。

なお、取締役会以外の会議体については、次のように編成し、重要な経営事項についての十分な協議、及び各部門間の業務遂行上必要な情報、意見の交換と意思の疎通及び統一を図っております。

[経営会議]

経営会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月2回開催し、社長を議長として、取締役会に付議すべき事項についての事前協議、基本的会社業務の総合的な統制及び調整、その他について審議いたします。当会議は社長、取締役をもって構成し、必要に応じて執行役員も審議に加わるものとしております。また、当会議は経営の根幹をなす重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

[執行役員会議及び統括部長会議]

執行役員会議は取締役会の基本方針に基づき、原則として月1回開催し、社長を議長として、各執行役員が担当する業務の報告、計画及び各業務間の調整並びに各執行役員間の意思の疎通、その他について審議しております。当会議は社長、取締役及び執行役員をもって構成し、必要に応じて役員でない部長等も審議に加わるものとしております。また、当会議は業務執行に関わる重要な意思決定プロセスであるという性格に鑑み、監査役会による監査機能を強化するために監査役会の代表が出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

また、統括部長会議は本社在勤の執行役員と主管部長で構成し、原則として月1回開催して、業務執行の一層の円滑化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日付で「内部統制システム構築の基本方針」を制定いたしました。現在、当社は当基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めているところであり、その概要は次のとおりであります。

（内部統制システム構築の基本方針）

当社は、法令及び定款に基づいて事業を遂行するため、創業の理念を最高規範として社内規則を整備し、また随時見直して、規則に従った業務の執行手続きを確立する。取締役は率先して規則を遵守するとともに、社内のコンプライアンス意識の醸成をはかり、社訓を行動規範として規則を遵守するよう社員等を指導する。監査役は、取締役及び社員等の内部統制の実行を監督する。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会並びに監査役及び監査役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規則並びに監査役会規則及び監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。

また、当社は社内通報制度を整備し、取締役の不正等コンプライアンス上の問題を発見したのものには、その旨を監査役会に通報させる。

b．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、社内の職務の執行手続きが法令及び定款に適合するよう社内規則を定め、社員等はこれらの規則を遵守して職務を執行する。

また、監査部長は社内規則に基づいて社員等の職務執行について監査を行い、その結果を代表取締役に報告する。

さらに、当社は社内通報制度を整備し、社員等の不正等コンプライアンス上の問題を発見したのものには、その旨を取締役に通報させる。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、法令に定める取締役と、専ら業務の執行に携わる執行役員を分け、取締役の職務の執行を効率的に行う体制を確保する。

代表取締役は、経営会議及び取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則に基づいて経営にかかわる重要な事項を審議、決定する。

また、代表取締役は、執行役員会を開催するほか、必要に応じて取締役と執行役員を含む会議を開催し、取締役と執行役員の連携を確保する。

d．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における情報の保存及び管理については、文書規則によるほか、当社が採用する情報セキュリティマネジメントシステム・ISMS（2003年5月認証取得、2007年1月よりISO/IEC27001に移行）で定める諸手続きによる。

また、株主総会及び取締役会の議事録及び資料の保存、管理は総務部が行い、その他取締役が出席する定例会議についても事務局を担当する部課を定め、事務局担当箇所は、その議事録及び資料を保存、管理する。

e．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社は、事業の継続を妨げる危機を広範囲に予測し、それぞれの危機を対象とした管理規則等を定めて損失の発生を回避し、又は損失を軽減する。

また、実際に危機が発生し、又は発生が予見されるときには、各管理規則等に基づいて対策本部を設置するとともに、必要に応じて顧問弁護士等を含む社外の知識も動員して、損失の拡大を防止し最小限にとどめる。

f．会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

C S Pグループに属する会社間の取引は、法令、会計原則その他社会規範に従ったものとし、関係会社管理規則に基づいて行う。

当社は、グループ会社を取締役及び監査役候補者を推薦し、グループとしての一体的経営の推進及びC S Pと同等のコンプライアンスの確保に努める。

さらに、当社の監査役及び会計監査人は、必要に応じてグループ会社各社への調査を行い、また報告を求めることができる。

- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会が監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な能力を備えた、必要な人員を配置し、その職務は監査役補助の専任として専ら監査役の指揮を受け、組織上の長等の指揮権から独立したものとする。
また、上記使用人の異動、評価及び賞罰等人事上の案件については、予め監査役会の同意を得ることを要する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は取締役会において、執行役員は執行役員会において随時、担当する業務の執行状況を報告する。
監査役は取締役会その他の重要な会議に出席して審議、報告を聴取し意見を述べるほか、その議事録の提出を求めることができるとし、当社は、監査役が監査に必要とする資料等を閲覧し、写しの提供を受け環境を整備する。
また、取締役及び社員等は、内部統制に係る重要な事項が発生又は決定したときには、速やかに監査役に報告する。
- i. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役半数は独立社外監査役とし、任期途中において社外監査役が欠けた場合に備えて、予め監査役候補者を定めておく。
取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力する。
また、当社は、監査役と会計監査人並びに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境を整備する。

八．内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査）

社長に直結した監査部を設置して専属の部員（8名）を配置し、内部監査規則に基づき計画的に社内各種監査（業務監査、会計監査、品質監査、情報セキュリティ監査及び内部統制監査）を実施しております。

（監査役監査）

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名体制で、監査役監査基準に基づき計画的に当社及び当社グループの監査を実施しております。

なお、取締役会と監査役会は、定期的に意見交換を行い、双方の意思疎通を通じて監査の実効性を高めるよう努力することとし、当社は、監査役と会計監査人ならびに監査役と監査部の連携を確保して、監査役監査が実効的に行われる環境の整備に努めることとしております。

二．社外監査役との関係

当社の社外監査役は菊田紘氏及び高木尚二氏の2名であり、当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は手塚仙夫氏及び小島洋太郎氏の2名であり、両名とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他5名であります。

なお、当社は、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境の整備に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の向上及び企業活動の持続的発展を阻害するリスク(不確実性)に対応するため、社内規則等の充実、諸会議の機動的運営等により当社を取り巻くリスクに対する管理体制を整備すると共に、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役執行役員社長及び業務遂行を担当する取締役及び執行役員は、そのリスク軽減等に取り組み、会社全体として対応する体制をとっております。

なお、当社は、情報管理に関するリスクにつきましては、従来から徹底した管理体制と社員教育により契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めておりますが、さらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI S M S (情報セキュリティマネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行)認証を取得いたしております。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M Sをベースにした情報管理を徹底させております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬

区分	支給人数(名)	支給額(千円)
取締役	11	218,702
監査役 (うち社外監査役)	5 (2)	42,630 (8,400)

- (注) 1. 上記「取締役」の支給額には、平成21年5月21日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する支給額を含んでおります。
2. 上記「監査役」の支給額には、平成21年5月21日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する支給額を含んでおります。

取締役の定数

当社では、取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行なうために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			37,800	9,812
連結子会社				
計			37,800	9,812

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導についてであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することにしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,233,736	8,572,231
受取手形及び売掛金	641,330	603,273
未収警備料	3,223,480	3,223,414
貯蔵品	986,889	742,574
繰延税金資産	443,857	458,519
その他	953,039	976,357
貸倒引当金	13,576	13,136
流動資産合計	14,468,756	14,563,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,152,384	4,149,050
減価償却累計額	1,634,804	1,753,998
建物及び構築物(純額)	2,517,580	2,395,052
警報機器及び運搬具	9,814,421	10,197,377
減価償却累計額	7,061,470	7,477,914
警報機器及び運搬具(純額)	2,752,951	2,719,462
土地	1,604,161	1,604,161
その他	975,070	823,214
減価償却累計額	830,961	614,206
その他(純額)	144,109	209,008
有形固定資産合計	7,018,802	6,927,685
無形固定資産	696,537	665,013
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,597,897	1 4,603,354
敷金及び保証金	1,062,993	1,022,423
長期預金	301,870	308,540
繰延税金資産	58,704	33,676
前払年金費用	1,579,765	1,769,742
その他	142,817	146,936
貸倒引当金	34,892	37,173
投資その他の資産合計	7,709,154	7,847,500
固定資産合計	15,424,494	15,440,199
資産合計	29,893,251	30,003,434

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,138	1,006,901
短期借入金	875,000	885,802
未払費用	1,960,274	1,963,736
未払法人税等	473,926	403,609
前受警備料	290,554	291,499
預り金	3,809,937	3,843,116
賞与引当金	828,798	812,632
役員賞与引当金	42,600	41,900
その他	809,340	719,590
流動負債合計	10,143,570	9,968,787
固定負債		
長期借入金	1,610,000	1,517,700
繰延税金負債	1,633,879	1,686,625
退職給付引当金	151,006	173,185
役員退職慰労引当金	8,216	10,400
その他	318,797	343,284
固定負債合計	3,721,899	3,731,196
負債合計	13,865,470	13,699,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,162	2,784,162
利益剰余金	8,690,812	9,036,276
自己株式	327,517	346,192
株主資本合計	14,071,457	14,398,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,931,195	1,855,048
繰延ヘッジ損益	15,806	17,369
評価・換算差額等合計	1,915,388	1,837,678
少数株主持分	40,935	67,526
純資産合計	16,027,781	16,303,451
負債純資産合計	29,893,251	30,003,434

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	39,709,867	38,921,174
売上原価	31,373,068	30,797,871
売上総利益	8,336,799	8,123,302
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,837,218	2,951,290
賞与引当金繰入額	169,878	166,692
役員賞与引当金繰入額	42,600	41,000
法定福利費	411,607	426,720
退職給付費用	3,273	47,722
役員退職慰労引当金繰入額	4,096	2,760
貸倒引当金繰入額	13,803	14,543
交通費	163,548	165,455
地代家賃	541,825	568,754
事務所管理費	99,926	108,139
広告宣伝費	465,057	481,812
減価償却費	371,659	190,378
その他	1,449,856	1,568,618
販売費及び一般管理費合計	6,574,349	6,733,890
営業利益	1,762,449	1,389,412
営業外収益		
受取利息	4,676	14,076
受取配当金	171,919	145,294
受取保険金	60,427	45,870
受取手数料	16,461	16,247
その他	35,676	49,165
営業外収益合計	289,161	270,654
営業外費用		
支払利息	71,726	63,306
貯蔵品評価損	34,929	-
その他	1,992	6,837
営業外費用合計	108,648	70,144
経常利益	1,942,962	1,589,922

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	4,676	-
投資有価証券売却益	14	-
解約違約金	324,901	-
貸倒引当金戻入額	-	1,356
その他	358	-
特別利益合計	329,951	1,356
特別損失		
前期損益修正損	11,961	14,599
投資有価証券評価損	55,332	3,153
固定資産除却損	¹ 96,096	¹ 115,848
固定資産売却損	² 3,880	-
減損損失	³ 95,006	³ 23,307
貸倒引当金繰入額	-	2,310
その他	27,751	1,888
特別損失合計	290,028	161,107
税金等調整前当期純利益	1,982,884	1,430,171
法人税、住民税及び事業税	751,511	534,489
法人税等調整額	153,051	116,804
法人税等合計	904,563	651,294
少数株主利益	8,541	28,569
当期純利益	1,069,779	750,308

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
前期末残高	2,784,176	2,784,162
当期変動額		
自己株式の処分	14	0
当期変動額合計	14	0
当期末残高	2,784,162	2,784,162
利益剰余金		
前期末残高	8,004,230	8,690,812
当期変動額		
剰余金の配当	383,198	404,843
当期純利益	1,069,779	750,308
当期変動額合計	686,581	345,464
当期末残高	8,690,812	9,036,276
自己株式		
前期末残高	325,983	327,517
当期変動額		
自己株式の取得	1,796	18,756
自己株式の処分	261	81
当期変動額合計	1,534	18,675
当期末残高	327,517	346,192
株主資本合計		
前期末残高	13,386,423	14,071,457
当期変動額		
剰余金の配当	383,198	404,843
当期純利益	1,069,779	750,308
自己株式の取得	1,796	18,756
自己株式の処分	247	81
当期変動額合計	685,033	326,788
当期末残高	14,071,457	14,398,245

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,127,229	1,931,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,196,034	76,146
当期変動額合計	1,196,034	76,146
当期末残高	1,931,195	1,855,048
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,573	15,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,233	1,563
当期変動額合計	8,233	1,563
当期末残高	15,806	17,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,119,656	1,915,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,204,268	77,709
当期変動額合計	1,204,268	77,709
当期末残高	1,915,388	1,837,678
少数株主持分		
前期末残高	36,962	40,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,973	26,590
当期変動額合計	3,973	26,590
当期末残高	40,935	67,526
純資産合計		
前期末残高	16,543,042	16,027,781
当期変動額		
剰余金の配当	383,198	404,843
当期純利益	1,069,779	750,308
自己株式の取得	1,796	18,756
自己株式の処分	247	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200,294	51,119
当期変動額合計	515,261	275,669
当期末残高	16,027,781	16,303,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,982,884	1,430,171
減価償却費	1,479,154	1,298,407
減損損失	95,006	23,307
解約違約金	324,901	-
投資有価証券評価損益(は益)	55,332	3,153
投資有価証券売却損益(は益)	3,441	-
固定資産除売却損益(は益)	99,976	115,848
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,438	22,179
前払年金費用の増減額(は増加)	433,674	189,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,613	1,841
賞与引当金の増減額(は減少)	64,922	16,165
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,096	2,184
受取利息及び受取配当金	176,595	159,371
支払利息	71,726	63,306
売上債権の増減額(は増加)	38,828	38,123
たな卸資産の増減額(は増加)	77,316	244,314
仕入債務の増減額(は減少)	481,328	46,237
未払費用の増減額(は減少)	336,475	3,461
前受警備料の増減額(は減少)	14,689	944
その他	279,248	177,484
小計	2,932,481	2,657,307
利息及び配当金の受取額	176,595	159,371
利息の支払額	68,608	63,426
解約違約金の受取額	324,901	-
法人税等の支払額	695,289	604,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670,081	2,148,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	283,600	4,440
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	965,057	1,014,200
有形固定資産の売却による収入	962	-
無形固定資産の取得による支出	260,607	154,338
投資有価証券の取得による支出	120,898	138,082
投資有価証券の売却による収入	184	1
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,639,017	1,292,180

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	245,000	94,619
長期借入金の返済による支出	385,000	176,116
リース債務の返済による支出	-	16,872
配当金の支払額	383,198	404,843
自己株式の取得による支出	1,796	18,756
自己株式の売却による収入	247	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,746	521,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	506,317	334,376
現金及び現金同等物の期首残高	3,584,591	4,090,909
現金及び現金同等物の期末残高	4,090,909	4,425,286

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は3社であり社名は 東京シーエスピー(株) 関西シーエスピー(株) 新安全警備保障(株) であります。 2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 子会社のうち(株)セントラルエージェン シー、エスシーエスピー(株)、(株)CSPフロン ティア研究所、(株)CSPほっとサービスの4 社は連結対象としておりません。この非連結 子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等の割合は、いずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ておりません。	1 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 2 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社4社及び関連会社3社(ジェ イアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノー セキュリティ、スパイス(株))は、それぞれ当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性がない ため、持分法適用の範囲から除外してあり ます。	同左
3 連結子会社の事業年 度に関する事項	連結子会社のうち東京シーエスピー(株)の決 算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株) 及び新安全警備保障(株)は12月31日であり ます。連結財務諸表の作成に当たっては、それ ぞれ同日現在の財務諸表を利用してあり ますが、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行ってあり ます。	同左
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に よる) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ ...時価法 (ハ)たな卸資産 貯蔵品...先入先出法による原価法	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 (ロ)デリバティブ ... 同左 (ハ)たな卸資産 貯蔵品 ...先入先出法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法 平成10年 4月以降取得分 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 警報機器及び運搬具 3年～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,306千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 のれん 定額法(5年) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)長期前払費用 定額法</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法 平成10年 4月以降取得分 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 警報機器及び運搬具 3年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「貯蔵品評価損」については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、営業利益は50,557千円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は358千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 295,059 千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 300,260 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																		
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,560千円 警報機器及び運搬具 79,703 その他 5,833 計 96,096	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,108千円 警報機器及び運搬具 99,344 その他 12,395 計 115,848																																		
2 固定資産売却損は運搬具の売却によるものであります。																																			
3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																																		
(1) 事業資産	(1) 事業資産																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>189</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>警報機器及び 運搬具</td> <td>49,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報機器他)</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>60,091</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物及び 構築物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	警報機器及び 運搬具	49,199	その他	1,575	リース資産 (警報機器他)	9,128	合計		60,091		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業 資産</td> <td>警報機器及び 運搬具</td> <td>20,594</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市他 (仙台支社)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報機器他)</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23,252</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器及び 運搬具	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支社)	その他	653	リース資産 (警報機器他)	2,004	合計		23,252	
用途	種類	金額 (千円)	場所																																
事業 資産	建物及び 構築物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																																
	警報機器及び 運搬具	49,199																																	
	その他	1,575																																	
	リース資産 (警報機器他)	9,128																																	
合計		60,091																																	
用途	種類	金額 (千円)	場所																																
事業 資産	警報機器及び 運搬具	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支社)																																
	その他	653																																	
	リース資産 (警報機器他)	2,004																																	
合計		23,252																																	
(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。	(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。																																		
(資産のグルーピングの方法) 当社及び連結子会社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。	(資産のグルーピングの方法) 当社及び連結子会社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。																																		
(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。	(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。																																		
(2) 遊休資産 当社グループにおける電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額34,915千円を減損損失として計上いたしました。	(2) 遊休資産 当社グループにおける電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額55千円を減損損失として計上いたしました。																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	355	1	0	357
合計	355	1	0	357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	180,759	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	202,438	14	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,426	14	平成21年2月28日	平成21年5月22日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816			14,816
合計	14,816			14,816
自己株式				
普通株式(注)	357	21	0	378
合計	357	21	0	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年11月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得20千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	202,426	14	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	202,417	14	平成21年8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,131	14	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成21年 2月 28日)	(平成22年 2月 28日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,233,736千円	8,572,231千円
運輸警備用現金及び預金	運輸警備用現金及び預金
4,115,306	4,130,534
預入期間が	預入期間が
3か月を超える定期預金	3か月を超える定期預金
27,520	16,410
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,090,909	4,425,286

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項2(八)」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">692,229</td> <td style="text-align: right;">270,554</td> <td style="text-align: right;">962,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">350,634</td> <td style="text-align: right;">111,133</td> <td style="text-align: right;">461,767</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">341,595</td> <td style="text-align: right;">159,421</td> <td style="text-align: right;">501,016</td> </tr> </tbody> </table>		警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	692,229	270,554	962,783	減価償却累計額相当額	350,634	111,133	461,767	期末残高相当額	341,595	159,421	501,016	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">499,764</td> <td style="text-align: right;">206,962</td> <td style="text-align: right;">706,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,135</td> <td style="text-align: right;">92,598</td> <td style="text-align: right;">354,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">237,628</td> <td style="text-align: right;">114,364</td> <td style="text-align: right;">351,992</td> </tr> </tbody> </table>		警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	499,764	206,962	706,727	減価償却累計額相当額	262,135	92,598	354,734	期末残高相当額	237,628	114,364	351,992																
	警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
取得価額相当額	692,229	270,554	962,783																																																						
減価償却累計額相当額	350,634	111,133	461,767																																																						
期末残高相当額	341,595	159,421	501,016																																																						
	警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
取得価額相当額	499,764	206,962	706,727																																																						
減価償却累計額相当額	262,135	92,598	354,734																																																						
期末残高相当額	237,628	114,364	351,992																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</th> </tr> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">103,966</td> <td style="text-align: right;">43,830</td> <td style="text-align: right;">147,797</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237,628</td> <td style="text-align: right;">115,590</td> <td style="text-align: right;">353,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">341,595</td> <td style="text-align: right;">159,421</td> <td style="text-align: right;">501,016</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額					警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計		(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	103,966	43,830	147,797	1年超	237,628	115,590	353,219	合計	341,595	159,421	501,016	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</th> </tr> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">警報機器 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定 資産)</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,605</td> <td style="text-align: right;">39,414</td> <td style="text-align: right;">121,019</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,023</td> <td style="text-align: right;">74,950</td> <td style="text-align: right;">230,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,628</td> <td style="text-align: right;">114,364</td> <td style="text-align: right;">351,992</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額					警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計		(千円)	(千円)	(千円)	1年以内	81,605	39,414	121,019	1年超	156,023	74,950	230,973	合計	237,628	114,364	351,992
未経過リース料期末残高相当額等																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																									
	警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
1年以内	103,966	43,830	147,797																																																						
1年超	237,628	115,590	353,219																																																						
合計	341,595	159,421	501,016																																																						
未経過リース料期末残高相当額等																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																									
	警報機器 (有形固定 資産)	その他 (有形固定 資産)	計																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																						
1年以内	81,605	39,414	121,019																																																						
1年超	156,023	74,950	230,973																																																						
合計	237,628	114,364	351,992																																																						
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	同左																																																								
支払リース料	174,642千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	898千円																																																								
減価償却費相当額	173,744千円																																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	146,856千円																																																								
減価償却費相当額	146,856千円																																																								
減価償却費相当額の算定方法 同左	同左																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	(千円)	未経過リース料	(千円)
1年以内	16,449	1年以内	18,060
1年超	33,495	1年超	44,464
合計	49,944	合計	62,524

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	679,394	3,962,478	3,283,083
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	679,394	3,962,478	3,283,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,733	90,708	32,025
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	222,733	171,987	50,746
合計		902,128	4,134,465	3,232,337

(注)当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損55,332千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
184	14	3,456

3 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	168,372

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券 その他				100,000
合計				100,000

当連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	680,639	3,826,242	3,145,602
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	680,639	3,826,242	3,145,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,987	160,720	28,266
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他	100,000	85,530	14,470
	(3) その他			
	小計	288,987	246,250	42,736
合計	969,626	4,072,492	3,102,866	

(注)当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損3,153千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1		

3 時価評価されていない主な「有価証券」

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	230,601

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				100,000
その他				
合計				100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社 1社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利変動リスクを固定する目的でデリバティブ取引を利用し、その目的以外には利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の調達コスト変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 5 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

会社の利用している金利スワップ取引は、同社「デリバティブ取引管理規則」に基づき代表取締役社長の決裁により実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	25,479,205 千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,815,864
差引額	8,336,658

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの掛金拠出割合	1.82 %
---------------	--------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,228,736千円及び繰越不足金3,107,922千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,964千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)

退職給付債務	3,397,879千円
年金資産	4,697,375千円
(うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,176,224千円)
未積立退職給付債務(+)	1,299,495千円
未認識数理計算上の差異	63,177千円
未認識過去勤務債務	66,085千円
貸借対照表計上額純額(+ +)	1,428,758千円
前払年金費用	1,579,765千円
退職給付引当金(-)	151,006千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

勤務費用(注)1	333,500千円
利息費用	79,298千円
期待運用収益	千円
過去勤務債務の費用処理額	28,322千円
数理計算上の差異の費用処理額	399,237千円
その他(注)2	3,061千円
退職給付費用合計(+ + + + +)	44,944千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.6%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	7年

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び管理職に対する退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また1社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用すると共に、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	19,492,084 千円
年金財政計算上の給付債務の額	34,363,804
差引額	14,871,720

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループの掛金拠出割合	1.81 %
---------------	--------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,196,477千円及び繰越不足金9,675,242千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年5ヶ月、加算部分は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,072千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)

退職給付債務	3,750,984千円
年金資産	4,929,940千円
(うち、退職給付信託に係る年金資産)	3,021,661千円)
未積立退職給付債務 (+)	1,178,956千円
未認識数理計算上の差異	379,837千円
未認識過去勤務債務	37,763千円
貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,596,556千円
前払年金費用	1,769,742千円
退職給付引当金 (-)	173,185千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

勤務費用 (注) 1	370,651千円
利息費用	87,665千円
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	28,322千円
数理計算上の差異の費用処理額	164,116千円
その他 (注) 2	3,031千円
退職給付費用合計 (+ + + + +)	325,554千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 主に中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.4%
期待運用収益率	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	7年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">334,420千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">54,081千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,455千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">444,488千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">443,857千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,315千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">48,290千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">45,720千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">325,518千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36,315千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価額</td> <td style="text-align: right;">22,971千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">16,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">12,008千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">33,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,721千円</td> </tr> <tr> <td>信託財産抛出現価否認</td> <td style="text-align: right;">8,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136,979千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">750,243千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">159,257千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">590,986千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">532,282千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">58,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,300,871千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">637,435千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現損失</td> <td style="text-align: right;">227,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,166,161千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">532,282千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,633,879千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	334,420千円	未払事業税・未払事業所税	54,081千円	連結手続上消去された未実現利益	531千円	その他	55,455千円	繰延税金資産合計	444,488千円	繰延税金負債	631千円	繰延税金資産の純額	443,857千円	役員退職慰労引当金	3,315千円	長期未払金	48,290千円	一括償却資産	45,720千円	連結手続上消去された未実現利益	325,518千円	のれん	36,315千円	ゴルフ会員権等評価額	22,971千円	投資有価証券評価額	16,038千円	支払リース料否認	12,008千円	減損損失累計額	33,723千円	退職給付引当金	60,721千円	信託財産抛出現価否認	8,641千円	その他	136,979千円	繰延税金資産小計	750,243千円	評価性引当額	159,257千円	繰延税金資産合計	590,986千円	繰延税金負債(固定)との相殺	532,282千円	繰延税金資産の純額	58,704千円	有価証券評価差額	1,300,871千円	前払年金費用	637,435千円	連結手続上消去された未実現損失	227,357千円	その他	497千円	繰延税金負債合計	2,166,161千円	繰延税金資産(固定)との相殺	532,282千円	繰延税金負債の純額	1,633,879千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">327,897千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">58,986千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,475千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">458,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">15,090千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">44,272千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現利益</td> <td style="text-align: right;">324,177千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価額</td> <td style="text-align: right;">23,903千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">16,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料否認</td> <td style="text-align: right;">7,858千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">32,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,723千円</td> </tr> <tr> <td>信託財産抛出現価否認</td> <td style="text-align: right;">8,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182,619千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">728,683千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">539,706千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">506,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">33,676千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,250,678千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">714,091千円</td> </tr> <tr> <td>連結手続上消去された未実現損失</td> <td style="text-align: right;">227,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,192,656千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">506,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,686,625千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	327,897千円	未払事業税・未払事業所税	58,986千円	連結手続上消去された未実現利益	160千円	その他	71,475千円	繰延税金資産合計	458,519千円	役員退職慰労引当金	4,196千円	長期未払金	15,090千円	一括償却資産	44,272千円	連結手続上消去された未実現利益	324,177千円	ゴルフ会員権等評価額	23,903千円	投資有価証券評価額	16,038千円	支払リース料否認	7,858千円	減損損失累計額	32,162千円	退職給付引当金	69,723千円	信託財産抛出現価否認	8,641千円	その他	182,619千円	繰延税金資産小計	728,683千円	評価性引当額	188,976千円	繰延税金資産合計	539,706千円	繰延税金負債(固定)との相殺	506,030千円	繰延税金資産の純額	33,676千円	有価証券評価差額	1,250,678千円	前払年金費用	714,091千円	連結手続上消去された未実現損失	227,357千円	その他	529千円	繰延税金負債合計	2,192,656千円	繰延税金資産(固定)との相殺	506,030千円	繰延税金負債の純額	1,686,625千円
賞与引当金	334,420千円																																																																																																																						
未払事業税・未払事業所税	54,081千円																																																																																																																						
連結手続上消去された未実現利益	531千円																																																																																																																						
その他	55,455千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	444,488千円																																																																																																																						
繰延税金負債	631千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	443,857千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	3,315千円																																																																																																																						
長期未払金	48,290千円																																																																																																																						
一括償却資産	45,720千円																																																																																																																						
連結手続上消去された未実現利益	325,518千円																																																																																																																						
のれん	36,315千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権等評価額	22,971千円																																																																																																																						
投資有価証券評価額	16,038千円																																																																																																																						
支払リース料否認	12,008千円																																																																																																																						
減損損失累計額	33,723千円																																																																																																																						
退職給付引当金	60,721千円																																																																																																																						
信託財産抛出現価否認	8,641千円																																																																																																																						
その他	136,979千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	750,243千円																																																																																																																						
評価性引当額	159,257千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	590,986千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	532,282千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	58,704千円																																																																																																																						
有価証券評価差額	1,300,871千円																																																																																																																						
前払年金費用	637,435千円																																																																																																																						
連結手続上消去された未実現損失	227,357千円																																																																																																																						
その他	497千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,166,161千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	532,282千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,633,879千円																																																																																																																						
賞与引当金	327,897千円																																																																																																																						
未払事業税・未払事業所税	58,986千円																																																																																																																						
連結手続上消去された未実現利益	160千円																																																																																																																						
その他	71,475千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	458,519千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	4,196千円																																																																																																																						
長期未払金	15,090千円																																																																																																																						
一括償却資産	44,272千円																																																																																																																						
連結手続上消去された未実現利益	324,177千円																																																																																																																						
ゴルフ会員権等評価額	23,903千円																																																																																																																						
投資有価証券評価額	16,038千円																																																																																																																						
支払リース料否認	7,858千円																																																																																																																						
減損損失累計額	32,162千円																																																																																																																						
退職給付引当金	69,723千円																																																																																																																						
信託財産抛出現価否認	8,641千円																																																																																																																						
その他	182,619千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	728,683千円																																																																																																																						
評価性引当額	188,976千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	539,706千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	506,030千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	33,676千円																																																																																																																						
有価証券評価差額	1,250,678千円																																																																																																																						
前払年金費用	714,091千円																																																																																																																						
連結手続上消去された未実現損失	227,357千円																																																																																																																						
その他	529千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,192,656千円																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	506,030千円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,686,625千円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	評価性引当額の増減	2.2%	住民税均等割額	3.4%	税額控除	0.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	評価性引当額の増減	2.1%	住民税均等割額	4.7%	税額控除	0.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.3%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	2.2%																																																																																																																						
住民税均等割額	3.4%																																																																																																																						
税額控除	0.2%																																																																																																																						
その他	1.1%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.3%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																																																																						
評価性引当額の増減	2.1%																																																																																																																						
住民税均等割額	4.7%																																																																																																																						
税額控除	0.5%																																																																																																																						
その他	0.4%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																																						

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)における、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)における海外売上高がないため、記載していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	東日本 旅客鉄道 株	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	直接25.7	なし	警備の 受託	営業 取引	常駐警備、機械 警備及び運輸 警備	3,981,226	未収 警備料	719,652
									機器工事収入	70,368	売掛金	8,307

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東日本 旅客鉄道 株	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	(被所有) 直接25.7	警備の 受託	常駐警備、機械 警備及び運輸 警備	4,089,063	未収 警備料	570,547
							機器工事収入	83,700	売掛金	5,903

(注) 1 営業取引については、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

常駐警備、機械警備及び運輸警備並びに機器工事収入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,105円66銭	1,124円53銭
1株当たり当期純利益	73円98銭	51円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	1,069,779	750,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,069,779	750,308
期中平均株式数(千株)	14,459	14,452

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	700,000	1.577	
1年以内に返済予定の長期借入金	175,000	185,802	2.771	
1年以内に返済予定のリース債務		28,745	3.301	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,610,000	1,517,700	2.902	平成26年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		115,376	3.311	平成27年12月27日
合計	2,485,000	2,547,625		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	361,336	151,896	152,483	151,984
リース債務	29,092	29,450	29,345	17,443

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	9,913,226	9,592,825	9,687,240	9,727,883
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	322,132	301,360	309,014	497,664
四半期純利益金額 (千円)	158,661	160,428	149,826	281,392
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.97	11.10	10.37	19.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,729,915	5,197,905
受取手形	36,846	38,590
未収警備料	1 2,894,503	1 2,856,456
売掛金	598,787	560,427
貯蔵品	959,703	714,814
前払費用	336,563	367,058
立替金	443,594	384,093
繰延税金資産	409,221	418,923
預け金	1 339,024	1 339,024
その他	70,524	107,278
貸倒引当金	11,696	12,139
流動資産合計	10,806,989	10,972,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,410,461	3,399,948
減価償却累計額	1,451,743	1,542,352
建物(純額)	1,958,718	1,857,595
警報機器	9,299,739	9,675,029
減価償却累計額	6,687,491	7,033,306
警報機器(純額)	2,612,248	2,641,723
車両運搬具	403,114	403,963
減価償却累計額	307,748	365,886
車両運搬具(純額)	95,366	38,077
工具、器具及び備品	954,840	672,128
減価償却累計額	816,035	584,584
工具、器具及び備品(純額)	138,805	87,543
土地	865,038	865,038
リース資産	-	53,933
減価償却累計額	-	7,913
リース資産(純額)	-	46,020
建設仮勘定	-	2,390
有形固定資産合計	5,670,176	5,538,389
無形固定資産		
ソフトウェア	538,423	507,368
電信電話専用施設利用権	11,907	9,035
電話加入権	136,311	136,311
無形固定資産合計	686,642	652,715

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,257,034	4,263,522
関係会社株式	662,989	668,190
従業員に対する長期貸付金	940	874
関係会社長期貸付金	360,000	360,000
長期前払費用	3,491	2,196
敷金及び保証金	1,003,182	962,284
長期預金	301,870	302,040
前払年金費用	1,573,412	1,765,272
その他	120,865	125,691
貸倒引当金	36,087	38,444
投資その他の資産合計	8,247,699	8,411,630
固定資産合計	14,604,517	14,602,735
資産合計	25,411,507	25,575,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,135,123	1,058,698
短期借入金	635,000	635,000
リース債務	-	16,256
未払金	362,593	377,060
未払費用	1,627,146	1,630,249
未払法人税等	422,686	318,081
未払消費税等	285,663	264,557
前受警備料	287,729	289,495
前受金	38,399	1,320
預り金	2,172,802	2,475,532
賞与引当金	764,700	743,200
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	53,230	10,044
流動負債合計	7,825,075	7,859,495
固定負債		
長期借入金	210,000	210,000
リース債務	-	55,390
繰延税金負債	1,738,662	1,793,163
退職給付引当金	117,160	117,970
長期未払金	119,680	37,400
長期預り保証金	170,128	162,802
その他	8,639	3,436
固定負債合計	2,364,270	2,380,162
負債合計	10,189,345	10,239,657

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	2,662	2,662
資本剰余金合計	2,784,162	2,784,162
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	4,810,165	5,015,772
利益剰余金合計	7,911,665	8,117,272
自己株式	327,517	346,192
株主資本合計	13,292,310	13,479,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,929,850	1,856,269
評価・換算差額等合計	1,929,850	1,856,269
純資産合計	15,222,161	15,335,511
負債純資産合計	25,411,507	25,575,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	35,935,342	34,887,247
売上原価	28,707,180	27,844,062
売上総利益	7,228,161	7,043,184
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,058	221,332
給料	1,894,400	2,004,778
賞与	300,921	299,294
賞与引当金繰入額	159,062	154,214
役員賞与引当金繰入額	40,000	40,000
退職給付費用	48	41,194
法定福利費	366,953	380,684
事務用消耗品費	164,064	143,543
通信費	87,691	87,361
交通費	143,489	146,259
地代家賃	480,075	506,009
事務所管理費	99,013	102,305
広告宣伝費	460,281	476,101
貸倒引当金繰入額	12,039	13,384
減価償却費	177,264	177,362
貸倒損失	9,464	873
事務委託費	-	305,908
その他	1,128,053	955,733
販売費及び一般管理費合計	5,764,882	6,056,341
営業利益	1,463,279	986,842
営業外収益		
受取利息	1 9,816	1 20,056
受取配当金	1 214,214	1 187,480
受取保険金	60,427	45,870
受取手数料	16,461	16,247
雑収入	19,989	33,866
営業外収益合計	320,909	303,521
営業外費用		
支払利息	18,662	14,741
貯蔵品評価損	34,929	-
その他	1,981	5,376
営業外費用合計	55,573	20,118

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
経常利益	1,728,615	1,270,245
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
解約違約金	324,901	-
特別利益合計	324,916	-
特別損失		
前期損益修正損	11,924	13,488
投資有価証券評価損	44,136	3,153
固定資産除却損	2 95,876	2 115,068
固定資産売却損	3 3,880	-
減損損失	4 95,006	4 23,252
貸倒引当金繰入額	-	2,310
その他	27,751	-
特別損失合計	278,576	157,272
税引前当期純利益	1,774,955	1,112,972
法人税、住民税及び事業税	643,048	408,160
法人税等調整額	157,361	94,362
法人税等合計	800,409	502,522
当期純利益	974,545	610,450

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 労務費							
給料		11,068,471			10,882,441		
賞与		1,221,080			1,238,516		
賞与引当金繰入額		605,637			586,013		
退職給付費用		2,117			220,484		
法定福利費		1,777,974	14,671,046	51.1	1,768,059	14,695,514	52.7
2 経費							
機器賃借料		276,197			257,441		
地代家賃		578,090			597,796		
交通費		592,765			576,485		
自動車費		424,753			390,628		
減価償却費		1,073,364			1,069,065		
警備委託料		6,837,060			6,301,864		
その他		1,733,754	11,515,986	40.1	1,810,654	11,003,935	39.5
警備原価			26,187,033	91.2		25,699,450	92.2
機器・工事原価			2,520,147	8.7		2,144,612	7.7
売上原価			28,707,180	100.0		27,844,062	100.0

(注) 売上原価は現業部門で発生した諸費用を人件費、面積、新規契約件数等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,924,000	2,924,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,781,500	2,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金		
前期末残高	2,676	2,662
当期変動額		
自己株式の処分	14	0
当期変動額合計	14	0
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金合計		
前期末残高	2,784,176	2,784,162
当期変動額		
自己株式の処分	14	0
当期変動額合計	14	0
当期末残高	2,784,162	2,784,162
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236,500	236,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,865,000	2,865,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,218,818	4,810,165
当期変動額		
剰余金の配当	383,198	404,843
当期純利益	974,545	610,450
当期変動額合計	591,347	205,606
当期末残高	4,810,165	5,015,772
利益剰余金合計		
前期末残高	7,320,318	7,911,665

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	383,198	404,843
当期純利益	974,545	610,450
当期変動額合計	591,347	205,606
当期末残高	7,911,665	8,117,272
自己株式		
前期末残高	325,983	327,517
当期変動額		
自己株式の取得	1,796	18,756
自己株式の処分	261	81
当期変動額合計	1,534	18,675
当期末残高	327,517	346,192
株主資本合計		
前期末残高	12,702,511	13,292,310
当期変動額		
剰余金の配当	383,198	404,843
当期純利益	974,545	610,450
自己株式の取得	1,796	18,756
自己株式の処分	247	81
当期変動額合計	589,799	186,930
当期末残高	13,292,310	13,479,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,122,158	1,929,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192,307	73,581
当期変動額合計	1,192,307	73,581
当期末残高	1,929,850	1,856,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,122,158	1,929,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192,307	73,581
当期変動額合計	1,192,307	73,581
当期末残高	1,929,850	1,856,269
純資産合計		
前期末残高	15,824,669	15,222,161
当期変動額		
剰余金の配当	383,198	404,843
当期純利益	974,545	610,450
自己株式の取得	1,796	18,756
自己株式の処分	247	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192,307	73,581
当期変動額合計	602,508	113,349
当期末残高	15,222,161	15,335,511

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法 平成10年 4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 警報機器 5年～10年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によって おります。これにより営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ23,275 千円減少しております。 (2) 無形固定資産 イ のれん 定額法(5年) ロ ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 ハ その他の無形固定資産 定額法 (3) (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ 建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法 平成10年 4月以降取得分 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 警報機器 5年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) イ ロ ソフトウエア 同左 ハ その他の無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年 2月28日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、功労のあった管理職に対して、退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「貯蔵品評価損」については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、営業利益は49,630千円減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益については影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務委託費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「事務委託費」は134,054千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
1 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収警備料</td> <td>735,259千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>274,824千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>223,280千円</td> </tr> </table>	未収警備料	735,259千円	預け金	274,824千円	買掛金	223,280千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収警備料</td> <td>576,194千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>274,824千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>173,995千円</td> </tr> </table>	未収警備料	576,194千円	預け金	274,824千円	買掛金	173,995千円
未収警備料	735,259千円													
預け金	274,824千円													
買掛金	223,280千円													
未収警備料	576,194千円													
預け金	274,824千円													
買掛金	173,995千円													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																		
1 関係会社に係る注記	受取利息 6,749千円 受取配当金 99,500千円	受取利息 6,749千円 受取配当金 79,600千円																																		
2 固定資産除却損の内訳	建物 10,560千円 警報機器 79,411千円 車両運搬具 83千円 工具、器具及び備品 1,645千円 ソフトウエア 4,174千円 合計 95,876千円	建物 3,771千円 警報機器 98,506千円 車両運搬具 424千円 工具、器具及び備品 12,239千円 ソフトウエア 128千円 合計 115,068千円																																		
3 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 3,880千円																																			
4 減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>建物</td> <td>189</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>警報機器</td> <td>49,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報機器 他)</td> <td>9,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>60,091</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p> <p>(2) 遊休資産 当社における電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、市場価格(正味売却価額)まで減額し、当該減少額34,915千円を減損損失として計上いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	建物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	警報機器	49,199	その他	1,575	リース資産 (警報機器 他)	9,128	合計		60,091		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業 資産</td> <td>警報機器</td> <td>20,594</td> <td rowspan="4">宮城県 仙台市他 (仙台支 社)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (警報機器 他)</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>23,252</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ(仙台支社)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社の資産グルーピングは、事業資産について管理会計上の区分で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、仙台支社については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、算定に際して割引計算は行っておりません。</p> <p>(2) 遊休資産</p>	用途	種類	金額 (千円)	場所	事業 資産	警報機器	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)	工具、器具 及び備品	653	リース資産 (警報機器 他)	2,004	合計		23,252	
用途	種類	金額 (千円)	場所																																	
事業 資産	建物	189	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)																																	
	警報機器	49,199																																		
	その他	1,575																																		
	リース資産 (警報機器 他)	9,128																																		
合計		60,091																																		
用途	種類	金額 (千円)	場所																																	
事業 資産	警報機器	20,594	宮城県 仙台市他 (仙台支 社)																																	
	工具、器具 及び備品	653																																		
	リース資産 (警報機器 他)	2,004																																		
	合計			23,252																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	355	1	0	357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株の買取りであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	357	21	0	378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年11月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得20千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 セキュリティ事業における警報機器等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報機器 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>155,287</td> <td>189,469</td> <td>344,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>112,587</td> <td>78,662</td> <td>191,250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,700</td> <td>110,807</td> <td>153,507</td> </tr> </tbody> </table>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	155,287	189,469	344,757	減価償却累計額相当額	112,587	78,662	191,250	期末残高相当額	42,700	110,807	153,507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報機器 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,718</td> <td>148,613</td> <td>231,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,974</td> <td>68,917</td> <td>131,891</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,743</td> <td>79,696</td> <td>99,439</td> </tr> </tbody> </table>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	82,718	148,613	231,331	減価償却累計額相当額	62,974	68,917	131,891	期末残高相当額	19,743	79,696	99,439																
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																														
取得価額相当額	155,287	189,469	344,757																																														
減価償却累計額相当額	112,587	78,662	191,250																																														
期末残高相当額	42,700	110,807	153,507																																														
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																														
取得価額相当額	82,718	148,613	231,331																																														
減価償却累計額相当額	62,974	68,917	131,891																																														
期末残高相当額	19,743	79,696	99,439																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報機器 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,956</td> <td>30,717</td> <td>53,673</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,743</td> <td>80,089</td> <td>99,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,700</td> <td>110,807</td> <td>153,507</td> </tr> </tbody> </table>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年以内	22,956	30,717	53,673	1年超	19,743	80,089	99,833	合計	42,700	110,807	153,507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>警報機器 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,365</td> <td>27,744</td> <td>41,109</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,378</td> <td>51,951</td> <td>58,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,743</td> <td>79,696</td> <td>99,439</td> </tr> </tbody> </table>		警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額				1年以内	13,365	27,744	41,109	1年超	6,378	51,951	58,330	合計	19,743	79,696	99,439
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																														
未経過リース料期末残高相当額等																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	22,956	30,717	53,673																																														
1年超	19,743	80,089	99,833																																														
合計	42,700	110,807	153,507																																														
	警報機器 (千円)	器具備品 (千円)	計 (千円)																																														
未経過リース料期末残高相当額等																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	13,365	27,744	41,109																																														
1年超	6,378	51,951	58,330																																														
合計	19,743	79,696	99,439																																														
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																																																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料	支払リース料																																																
リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額																																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
支払リース料	53,103千円																																																
減価償却費相当額	53,103千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 308,556千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 48,818千円</p> <p>その他 51,846千円</p> <p>繰延税金資産合計 409,221千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 48,290千円</p> <p>一括償却資産 45,276千円</p> <p>退職給付引当金 47,274千円</p> <p>支払リース料否認 12,008千円</p> <p>減損損失累計額 33,723千円</p> <p>ゴルフ会員権等 22,971千円</p> <p>評価損 145,700千円</p> <p>その他 355,246千円</p> <p>小計 159,257千円</p> <p>繰延税金資産合計 195,988千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,299,778千円</p> <p>前払年金費用 634,871千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,934,650千円</p> <p>繰延税金負債純額 1,738,662千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 299,881千円</p> <p>未払事業税・未払事業所税 51,141千円</p> <p>その他 67,900千円</p> <p>繰延税金資産合計 418,923千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 15,090千円</p> <p>一括償却資産 43,883千円</p> <p>退職給付引当金 47,600千円</p> <p>支払リース料否認 7,858千円</p> <p>減損損失累計額 32,162千円</p> <p>ゴルフ会員権等 23,903千円</p> <p>評価損 187,817千円</p> <p>その他 358,317千円</p> <p>小計 188,976千円</p> <p>繰延税金資産合計 169,340千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,250,216千円</p> <p>前払年金費用 712,287千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,962,503千円</p> <p>繰延税金負債純額 1,793,163千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%</p> <p>住民税均等割額 3.7%</p> <p>評価性引当額 2.5%</p> <p>税額控除 0.2%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%</p> <p>住民税均等割額 5.9%</p> <p>評価性引当額 2.7%</p> <p>税額控除 0.6%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,052円78銭	1,062円17銭
1株当たり当期純利益	67円40銭	42円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益 (千円)	974,545	610,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	974,545	610,450
期中平均株式数 (千株)	14,459	14,452

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券)		
(株)もしもしホットライン	1,570,272	2,788,803
東洋テック(株)	241,700	193,843
三井物産(株)	100,000	137,900
日本電設工業(株)	130,000	92,950
森尾電機(株)	650,000	88,400
日本ハウズイング(株)	65,700	77,526
(株)資生堂	38,000	74,822
エステー(株)	67,760	67,895
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,590	65,237
住友商事(株)	64,350	62,290
(株)エム・シー・サービス	250	52,750
(株)世界貿易センタービルディング	20,000	40,000
住商情報システム(株)	24,336	29,227
(株)村田製作所	6,050	28,435
日本ATM(株)	480	24,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,888	22,528
三井情報(株)	1,440	21,700
極東証券(株)	25,000	19,900
(株)重松製作所	50,000	19,250
住友不動産(株)	11,000	17,358
三井住友海上グループホールディングス(株)	6,300	14,357
千代田化工建設(株)	17,500	13,947
住友金属鉱山(株)	10,600	13,377
みずほ証券(株)	42,251	11,112
KDDI(株)	23	10,902
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	33,000	10,560
J A三井リース(株)	15,000	10,550
住友信託銀行(株)	21,000	10,542
(株)八戸テレビ放送	1,000	10,000
第一警備保障(株)	5,000	10,000
その他43銘柄	298,568	137,826
合計	3,663,058	4,177,992

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券：その他有価証券)		
パワーリバースデュアルレンシー債券	100,000	85,530
合計	100,000	85,530

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,410,461	18,423	28,936	3,399,948	1,542,352	115,774	1,857,595
警報機器	9,299,739	942,121	566,831 (20,594)	9,675,029	7,033,306	793,544	2,641,723
車両運搬具	403,114	13,626	12,777	403,963	365,886	70,491	38,077
工具、器具及び備品	954,840	18,818	301,529 (653)	672,128	584,584	57,186	87,543
土地	865,038			865,038			865,038
リース資産		53,933		53,933	7,913	7,913	46,020
建設仮勘定		2,390		2,390			2,390
有形固定資産計	14,933,194	1,049,312	910,075 (21,248)	15,072,432	9,534,042	1,044,910	5,538,389
無形固定資産							
ソフトウェア	930,323	168,606	25,389	1,073,540	566,171	199,533	507,368
電信電話専用施設 利用権	58,891			58,891	49,855	2,871	9,035
電話加入権	136,311			136,311			136,311
無形固定資産計	1,125,526	168,606	25,389	1,268,743	616,027	202,404	652,715
長期前払費用	11,575	8,730	2,163	18,141	6,479	5,653	(9,465) 11,662

- (注) 1 警報機器の当期増加額は、機械警備契約関係警報機器887,757千円の増加によるものであります。
- 2 「当期減少欄」のうち、警報機器の当期減少額は機械警備契約の終了に伴うものであり、工具、器具及び備品の当期減少額は廃棄処分によるものであります。
- なお、()内の金額は、当期の減損損失計上額を内書きしたものであります。
- 3 長期前払費用の「差引当期末残高」の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,783	15,694	12,894		50,583
賞与引当金	764,700	743,200	764,700		743,200
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金の明細

区分	金額(千円)
現金	2,223,983
預金	
当座預金	2,469,310
普通預金	500,702
積立預金	3,910
預金計	2,973,922
合計	5,197,905

ロ 受取手形の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
中央電設(株)	12,600
(株)E C C	7,560
弘電社	7,423
(株)浅沼組	6,790
佐電工	1,784
その他	2,432
合計	38,590

(ロ)期日別明細

区分	金額(千円)
1ヶ月以内	2,850
2ヶ月以内	23,237
3ヶ月以内	6,893
4ヶ月以内	610
4ヶ月超	5,000
合計	38,590

八 未収警備料の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	570,547
ジェイアール東日本ビルテック(株)	119,481
(株)ビューカード	84,085
(株)JR東日本リテールネット	76,141
(株)日立ビルシステム	71,760
その他	1,934,440
合計	2,856,456

(ロ)未収警備料の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B)
2,894,503	34,004,992	34,043,038	2,856,456	92.2	365 30.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 売掛金の明細

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)ジェイアール東日本商事	91,772
(株)大京アステージ	43,640
(株)ジェイアール東日本情報システム	39,742
日本オンライン整備(株)	31,304
日本電設工業(株)	30,607
その他	323,361
合計	560,427

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
598,787	3,033,470	3,071,830	560,427	84.5	69.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 貯蔵品の明細

品名	金額(千円)
警報機器	
発信装置	116,064
制御装置	163,821
検知器	70,780
その他の機器	333,467
警報機器計	684,133
警備用被服類等	30,681
合計	714,814

固定資産

イ 前払年金費用

項目	金額(千円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	1,765,272
合計	1,765,272

流動負債

イ 買掛金の明細

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	65,310
東京シーエスピー(株)	63,540
関西シーエスピー(株)	55,045
キング通信工業(株)	50,081
シンテイ警備(株)	39,812
その他	784,908
合計	1,058,698

ロ 未払費用の明細

項目	金額(千円)
給与	1,042,205
社会保険料等	571,367
その他	16,676
合計	1,630,249

ハ 預り金の明細

項目	金額(千円)
運輸警備業務預り金	2,372,698
源泉所得税	74,471
社会保険料等	1,512
その他	26,848
合計	2,475,532

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,793,163千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	有料 (注) 1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.we-are-csp.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在において、株主名簿に記録のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により図書カード(1枚500円相当)を贈呈する。 100株以上1,000株未満所有の株主 図書カード1枚(500円相当) 1,000株以上10,000株未満所有の株主 図書カード2枚(1,000円相当) 10,000株以上所有の株主 図書カード10枚(5,000円相当)

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額といたします。

(算式)	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
	100万円以下の金額につき 1.150%
	100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%
	500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%
	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%
	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%
	(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 平成18年5月25日開催の第34回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月13日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月14日関東財務局長に提出。

(3) 訂正四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書
平成21年7月21日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年6月12日関東財務局長に提出。

平成21年7月13日関東財務局長に提出。

平成21年8月13日関東財務局長に提出。

平成21年9月11日関東財務局長に提出。

平成21年10月13日関東財務局長に提出。

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

平成21年12月11日関東財務局長に提出。

平成22年1月14日関東財務局長に提出。

平成22年2月16日関東財務局長に提出。

平成22年3月15日関東財務局長に提出。

平成22年4月12日関東財務局長に提出。

平成22年5月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 手塚 仙夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小島 洋太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラル警備保障株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラル警備保障株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

セントラル警備保障株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

セントラル警備保障株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。